る書類を、本公告３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法

①　最低価格落札方式とする。本公告４⑶に従い確認申請書を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格及び仕様書の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を、落札者とする。

②　落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : Tomohisa Hasemi, Director of Omoigawa Development Construction Office, Japan Water Agency

⑵　Classification of the products and the service to be procured : 14, 71

⑶　Nature and quantity of the products and the service to be required : Lease and maintenance of multifunction printers and others 1 set

⑷　Period :

①　Delivery : 1 October, 2024

②　Maintenance : 5 years from the delivery date

⑸　Delivery place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　have the qualification both on 'Lease (Copy Machine)' in 'Offering of Service' and on 'Maintenance and Inspection Management of Facilities (Maintenance of Copy Machine)' in 'Offering of Service' in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Water Agency (in the fiscal year 2021, 2022, 2023 and 2024).

②　not correspond to the requirements for disqualification.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　19 July, 2024

⑻　Contact point for the notice : Satoru Kunita, Accounting Section, Omoigawa Development Construction Office, Japan Water Agency on, 839―2, Kuchiawano, Kanuma-City, Tochigi-Prefecture, 322―0305, Japan. TEL 0289―85―1110, FAX 0289―85―1211

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月30日

独立行政法人都市再生機構
総務部長　長濱　寿夫

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和６年度電子決裁システム用機器等の賃貸借・導入・製品保守等業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和12年３月31日

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　競争参加資格確認申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者でないこと。

⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者若しくはこれに準ずる者でないこと。

⑷　当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに以下の業務の委託先事業者でないこと。

業務名　令和４年度情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官等業務

受注者　PwCコンサルティング合同会社

⑸　令和５・６年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

⑹　当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていること。

⑺　申請書及び資料の提出期限以前の過去５年間において、サーバー機器等４台以上を導入した実績を１件以上有すること。

⑻　ISO／IEC27001：2013、ISO／IEC27001：2022若しくはJIS Q 27001：2014、JIS Q 27001：2023に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク使用許諾を受けていること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所及び契約条項を示す場所
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構本社
総務部会計課　電話045―650―0189

⑵　入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構本社
総務部情報システム推進課　清水　祐貴
電話045―279―1065

⑶　入札説明書等の交付方法　本入札公告の日から下記⑷の受領期限までの間において上記⑵の交付場所にて交付する。
※来所の際は、事前に電話にて連絡すること。

⑷　競争参加資格確認申請書等の受領期限　令和６年６月13日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
※来所の際は、事前に電話にて連絡すること。

⑸　入札書の受領期限　令和６年７月25日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
※来所の際は、事前に電話にて連絡すること。

⑹　開札の日時及び場所　令和６年７月31日10時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格を有することを証明する書類を競争参加資格確認申請書等の受領期限までに提出し、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した書類は、当機構において審査を行うものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。